

資料 1

平成 23 年度泉区自主企画事業  
評 価 報 告 書

平成 23 年 12 月 1 日

泉 区 地 域 協 議 会

# 目 次

I	平成 23 年度事業評価報告書の提出にあたって . . . . .	1
II	平成 23 年度事業評価について . . . . .	2
1	基本的な考え方について . . . . .	2
2	具体的な進め方について . . . . .	2
(1)	評価対象事業	
(2)	評価項目	
(3)	評価の仕方	
(4)	重点事業評価書作成の考え方	
(5)	班編成と担当する評価対象事業	
(6)	スケジュール	
III	事業評価報告書	
	平成 23 年度泉区自主企画重点事業評価報告書 . . . . .	別紙 1
IV	参考資料	
1	平成 23 年度泉区運営方針 . . . . .	別紙 2
2	平成 23 年度泉区自主企画事業一覧 . . . . .	別紙 3

## I 平成 23 年度事業評価報告書の提出にあたって

現在、国では、地方分権改革や道州制の議論がなされており、地方自治制度が大きく見直されようとしています。地方にあっても横浜市と川崎市などでは、県との二重行政を改め、新たな「大都市制度」の創設に向けた研究・検討を進めています。

また、大阪府・大阪市では、選挙の争点にもなりましたが、「大阪都」構想など、各地で独自の構想が打ち出されています。

このように大都市のあり方論議が活発化する中で、大都市横浜の足元の地域自治はどのようになっているのかという指摘に、しっかりとした答えを持つことが必要となっています。

泉区では、こうした背景から

- (1) 地域は自らの課題解決に向けて、地域住民が主体的に取組み、それを行政が支援する。
- (2) 地域住民の考えや思いを区政に反映するため、区民目線で区全体をチェックする。

以上のことが必要と考え、これを現行の行政区を前提としたしくみづくりに取り組み、区政運営の基本方針に据えています。

地域協議会における事業評価は、区が企画・立案、実施する自主企画事業について、区民の生活実感を基礎として評価するもので、前述の(2)の取り組みとなります。

事業評価というと、大学教授などの学識経験者が高度な分析手法を用いて、理論的な枠組みに当てはめて実施するものと考えられがちですが、泉区地域協議会による事業評価は、地域協議会の委員ひとり一人の生活実感を基本とした、地域で活動している人に適したシンプルな評価手法です。

昨年度は、区の自主企画事業すべて(40 事業)について評価しましたが、いくつかの事業で、地域協議会の区民目線と区職員が考える区民満足度を図る施策・事業の考え方などには齟齬が生じました。また、今年度は、18 事業を評価しましたが、同様に、いくつかの事業で区民生活実感での捉え方に温度差がありました。

しかし、事業評価結果は、区の職員の皆さんを批判したり、責任を追及することを目的としたものではありません。

今日、横浜市の財政状況は大変厳しく、一方、区民・市民の価値観、地域の課題は一層多様化しています。

こうした時代において、効率的・効果的に事業・施策を展開し、区民満足度を高めていくためには、現在の事業評価の取り組み方法がベストであると考えます。

平成 22 年度、23 年度の事業評価結果が平成 24 年度以降、どのように反映されていくのか、地域協議会としてもしっかりと区の取組みを見守っていきたいと思います。

平成 23 年 12 月 1 日

泉区地域協議会 会長 佐久間 幹雄  
副会長 北原 勉  
副会長 黒澤 彦章

## Ⅱ 平成 23 年度事業評価について

### 1 基本的な考え方について

- (1) 地域協議会が行なう事業評価のコンセプトは、区民目線での評価にあります。区の自主企画事業が区民のための施策・事業になっているかどうか、また、どのように改善・工夫をすれば、区民の満足度を高める施策・事業になるのかなど、平成 22 年度事業評価提言などの反映状況を確認しながら、区とのヒアリングを中心とし、双方に負担のかからない提言・提案を重点とした評価方法としました。
- (2) 区が行う事務事業について、評価し提言を行うことは、地域協議会の役割として泉区地域協議会設置要綱に定められています。これは、事業の地域協議会が区長から区役所が企画・執行している又は執行した事業について評価の諮問を受け、地域協議会が評価結果をまとめて「事業評価報告書」として区長に提出することであり、諮問に対する答申であると解釈しました。
- (3) 区は地域協議会に事務・事業の評価を依頼するに当たっては、あらかじめ一切の条件を付することなく、また、地域協議会は事実情報（目で観て、耳で聴いて）に基づいて客観的な立場で評価を行なうこととしました。

### 2 具体的な進め方について

#### (1) 評価対象事業

- ① 地域主体の地域運営・まちづくり 4 事業
  - ア 地域主体の地域運営推進事業
  - イ 第 2 期泉区地域福祉保健計画推進事業
  - ウ 多文化共生事業
  - エ 自治会町内会情報発信支援事業（新規）
- ② 泉区の魅力づくり・魅力の発信 3 事業
  - ア 農を生かしたまちづくり事業
  - イ 水・緑・みち魅力づくり事業
  - ウ 店舗開店支援事業（新規）
- ③ 脱地球温暖化の推進 3 事業
  - ア 水や緑を守り創造する事業
  - イ ごみ減量化推進事業
  - ウ エコ体験・実感推進事業
- ④ 安全・安心なまちづくり 4 事業
  - ア 一人暮らし高齢者等地域見守りモデル事業
  - イ 防災対策事業
  - ウ 地域安全まちづくり事業
  - エ 高齢者熱中症予防事業（新規）
- ⑤ 子育てがしやすい環境づくり
  - ・女性が働きやすいまちづくり 3 事業
  - ア 健やかいずみっこ子育て支援事業

イ 保育施設による子育て支援推進事業（新規）

ウ 女性の働きやすいまちづくり事業

⑥元気ある区政運営に向けた取組 1事業

ア 窓口ボランティア事業

(2) 評価項目

① 【事業の必要性】

事業・施策そのものが地域や区民が求めている方向性に対応しているか。

② 【事業の進め方】

事業・施策の執行方法、開催回数や参加者数など、量的・質的に見て妥当か、地域や区民への浸透度（影響度）はどうか。

③ 【事業の投資効果】

事業経費は、区民感覚から見て、事業執行に見合った経費となっているか。

④ 【事業の効果性】

事業・施策の効果は、地域・区民（受益者）のニーズを満たすものか。

⑤ 【事業の波及効果】

地域や区民生活への波及効果は、区民目線から見て期待されるものか。

(3) 評価の仕方

所管課からの説明と質疑など

※22年度事業評価結果の23年度の運用状況についても確認

(4) 重点事業評価書作成の考え方

重点事業評価報告書は、平成24年度予算の編成作業へ反映させることを目的として、評価対象重点事業の必要性や進め方などについて記載するとともに、できる限り、事業を構成する細目事業についてもコメントすることで整理した。

また、評価委員から数多く発言された事業については、付帯意見として記載した。

(5) 班編成と担当する評価対象事業（裏面のとおり）

① 3班編成。

② 評価対象18事業を、A・B・Cの各班が、6事業ずつ分担して、各8名で担当。

③ 事業評価部会長は、北原副会長とし部会全体を統括することとし、副部会長は黒沢副会長とした。

④ 各班の統括者（チームリーダー）として、A班は小曾根委員、B班は長谷川委員、C班は町田委員を置き、部会長、副部会長を補佐することとした。

※■は新規事業

### <Aグループ>

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ◎ 小曽根 克之 (A班統括) | ○ 北原 勉   |
| ○ 船越 みさ子        | ○ 小森谷 克己 |
| ○ 長沼 元己         | ○ 山本 昭夫  |
| ○ 黒田 勉          | ○ 馬場 知和  |
- 農を生かしたまちづくり事業 (区政推進課)      ■高齢者熱中症予防事業 (高齢支援課)
- 自治会町内会情報発信支援事業 (地域振興課)      ●窓口ボランティア事業 (区政推進課)
- 水・緑・みち魅力づくり事業(土木事務所)      ●健やかいずみっこ子育て支援事業  
(子ども家庭障害支援課)

### <Bグループ>

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ◎ 長谷川 幹夫 (B班統括) | ○ 石井 清   |
| ○ 渡辺 明          | ○ 和田 久光  |
| ○ 佐々木恭治         | ○ 瀬戸口 亮輔 |
| ○ 中尾 鐵雄         | ○ 成澤 誠   |
- 地域主体の地域運営推進事業 (区政推進課)      ■店舗開店支援事業 (地域振興課)
- 水や緑を守り創造する事業 (区政推進課)      ●地域安全まちづくり事業 (地域振興課)
- 女性の働きやすいまちづくり事業 (地域振興課・高齢支援課)      ●防災対策事業 (総務課)

### <Cグループ>

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ◎ 町田 ふみ子 (C班統括) | ○ 佐久間 幹雄 |
| ○ 黒澤 彦章         | ○ 谷村 勝彦  |
| ○ 原田 清          | ○ 稗田 茂麿  |
| ○ 横川 満          | ○ 佐藤 忠栄  |
- 第2期地域福祉保健計画推進事業 (福祉保健課)
- 多文化共生事業 (地域振興課・子ども家庭障害支援課・保護課)
- エコ体験・実感推進事業 (区政推進課)      ●ごみ減量化推進事業 (地域振興課)
- 一人暮らし高齢者等地域見守りモデル事業 (高齢支援課)
- 保育施設による子育て支援事業 (子ども家庭障害支援課)

(6) スケジュール

評価関連の作業は、次の日程で行いました。

① 第2回定例会〈第1日〉平成23年9月8日(木) 午後6時～

ア 平成23年度事業評価の進め方などについて

イ 部会編成、評価事業の分担などについて

**事業評価部会**

第1回 平成23年9月22日(木) 午後6時～

※ 3班に分かれて所管課とのヒアリング(1)

第2回 平成23年10月6日(木) 午後6時～

※ 3班に分かれて所管課とのヒアリング(2)

第3回 平成23年10月20日(木) 午後6時～

※ 3班に分かれて所管課とのヒアリング(3)

第4回 平成23年10月27日(木) 午後6時～

※ 3班に分かれて重点事業評価書(素案)作成の基礎資料の確認

第5回 平成23年11月17日(木) 午後6時～

※ 3班で担当した重点事業に係る評価書(素案)について協議・調整

※ 事業評価部会全体会

重事事業評価書(素案)全事業について報告及び確認

② 第3回定例会〈第1日〉平成23年11月24日(木) 午後6時～

※ 平成23年度重点事業評価報告書(案)について区と事実確認

③ 第3回定例会〈第2日〉平成23年12月1日(木) 午後6時30分～

※ 平成23年度重点事業評価報告書、区長提出

平成 23 年度泉区自主企画事業  
重点事業評価報告書

泉区地域協議会



<p>1 事業名 : 地域主体の地域運営推進事業 (予算額 10,411 千円) 継続事業 (3 年) [区政推進課]</p>
---

【事業概要】

地域の課題解決に取り組む「地区経営委員会」の支援や「泉区地域協議会」の運営支援を行いながら、地域主体の地域運営を推進します。

【事業構成】

- ◎ 「地区経営委員会」の支援 (予算額 9,426 千円)
- ◎ 「泉区地域協議会」の運営支援 (予算額 985 千円)

【総評 (提言・提案)】

- 1 「地域主体の地域運営推進事業」は、大都市行政における地域自治の仕組みとして、全国的にも注目されていると実感しています。  
平成 23 年度で 3 年目を迎え、地域の協力も高まってきており、地区経営委員会としての地域活動も定着しつつあります。
- 2 区民の日常生活における身近な課題や要望などを地区経営委員会で取りあげ、課題解決に向けて地域活動を実践する区民と行政の理想的な協働事業ですが、地区経営委員会への認知度が低い地区もあり、その活動に温度差があることも事実です。一部の地区経営委員会では、地区連合と役割を分担し、経営委員会に部会を設置し、迅速に地域活動を実践できる体制づくりを進めている地区もあります。こうした状況をさらに助長するため、地域協議会定例会において委員相互による地区経営委員会の取り組み状況などの情報交換会を実施できるよう、区の支援機能を強化すべきです。
- 3 区によるサポート策として、地区担当者やまちづくり専門家の派遣、地域の課題解決に必要な財源の手当て (補助金交付) などがあり、地域のまちづくりが進んでいます。しかし、地域まちづくり支援補助事業の交付期間が 3 年となっており、地域の様々な課題解決が進み、軌道に乗りつつあるなかで補助金の交付が終了となってしまう、まちづくり活動を中止せざるを得ないケースがありますので、この補助金の運用については、再考すべきと考えます。
- 4 地域協議会における事業評価は、区民の目線でのチェックということで、あくまでも区民感覚を基礎とする評価手法はシンプルな評価方法をとっていますが、斬新なものと考えています。今後、評価対象事業は変わりますが、継続してこの仕組みを実施していくべきです。

**2 事業名 : 第2期泉区地域福祉保健計画推進事業 (予算額 2,980 千円)**  
**継続事業 (7年)**  
**[福祉保健課]**

**【事業概要】**

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けるために、地域福祉保健計画を区民、区社協、地域ケアプラザ、関係機関等と協働しながら推進します。

**【事業構成】**

- ◎ 地区別計画の推進 (予算額 1,214 千円)
- ◎ 区計画の推進 (予算額 1,616 千円)
- ◎ 職員のスキルアップ研修 (予算額 150 千円)

**【総評 (提言・提案)】**

- 1 少子高齢化がますます進む中では、大変重要な施策であり、区としてもより一層重点的に取り組まなければならない事業です。12の地区別計画を中心として、事業を展開していく理念、そして第2期区計画を策定したことも評価できます。
- 2 泉区地域福祉保健推進協議会の委員構成は地区代表、地区社協以外に地域の分野別の福祉・保健・医療関係のリーダーも加入していて、バランスがとれており、地域活動団体の交流の場としても機能しています。  
しかし、地区別計画推進組織の現状を踏まえると、地域で方針を情報発信しても、その方針に沿った取組みを必ずしも推進できる実行力が伴っていないことも事実です。
- 3 地区別計画の推進にあたっては、今後は地区経営委員会や連合、地区社協など、それぞれの関係団体がリーダーシップを発揮して実行していくことが課題です。区計画の推進にあたっては、地域の問題点や課題を抽出し、計画の評価、今後の方向性を提案していく機関となっている泉区地域福祉保健推進協議会の役割をしっかりと明確化し、推進していくことを期待しています。そのためには区としてもリーダーシップをとって強力に支援していくことを強く要請します。
- 4 地区別計画と区計画の連携により地区の課題解決が期待されますので、第2期では、地区計画と区計画をより連動させて具体的にどのような課題が解決されたのか、きちんと検証していくことも重要です。泉区地域福祉保健推進協議会は12地区、23関係機関等の委員39人で構成され多くの団体があるが、こうした団体が具体的にどの段階で12地区の計画推進に関与し、効果を上げていくのか、その検証も大切です。最終的には、各地区の課題解決に向けての実績とその効果(度)をデータとして整理し、蓄積していくことがこうした計画には極めて大切です。このことを認識して平成27年度まで積み上げていくことを望みます。

**3 事業名 : 多文化共生事業 (予算額 4,277 千円)**

**継続事業 (5年)**

**[地域振興課、こども家庭障害支援課、保護課]**

**【事業概要】**

多様な文化を持つ人々が、互いの文化を尊重し、共に生きる地域づくりを目指して、多文化共生のまちづくりの取組みを推進します。

**【事業構成】**

- ◎ 多文化共生のまちづくり推進 (予算額 1,010 千円)
- ◎ コミュニケーション支援 (予算額 1,676 千円)
  - ・多言語情報発信・日本語学習支援
- ◎ 外国籍等住民子育て支援 (予算額 1,091 千円)
- ◎ 外国人被保護者自立支援通訳派遣 (予算額 500 千円)

**【総評 (提言・提案)】**

- 1 泉区の特性を踏まえた事業として、今後も継続して実施していくべきものですが、区民目線で見ると区内全域に在住する外国籍等の住民への支援施策として捉えることも必要ではないかと感じます。
- 2 この施策・事業は、横浜市の外国籍等の住民への行政サービスとしての評価につながる分野と言っても過言ではありません。外国籍等の園児が多い特定保育園を支援する施策・事業も大切ですが、個々の外国籍等の住民が困惑している事柄に対して、きめ細やかに対応することも検討する必要があります。
- 3 事業所、学校、町内会などの単位で、外国籍等の住民の皆さんが生活するあらゆる場での支援のあり方を探ることも必要です。ニーズ調査は、何年か継続して実施し一つひとつ具体的なニーズを捉える必要があると考えます。
- 4 いちよう団地に在住する住民の皆さんからの聞き取り調査も行うべきです。日本語教室は初級から中級へ呼びかけるなどの取組みなども行うことも必要ではないか。日本語教室は受講者数が極めて少ないのが課題と考えます。言葉の障害は日常生活上大きな問題です。受講者の呼びかけには創意工夫をして、参加者の拡大を図るよう努めてほしいと考えます。

また、ウェルカムキットの必要性などは理解できますが、今後の外国人等の受け入れの予測が不透明の中では新規作成には柔軟な対応が望ましいと考えます。また、外国籍等の住民子育て支援事業、自立支援通訳派遣事業などの事業は所管課がそれぞれ実施することになりますが、縦割りの弊害を無くし総合的な取組みを進めるよう要望します。

**4 事業名 : 自治会町内会情報発信支援事業 (予算額 1,600 千円)**  
**新規事業**  
**[地域振興課]**

**【事業概要】**

住民参加による住みよいまちづくりを推進するため、自治会・町内会の掲示板やホームページを活用した地域情報の発信を支援します。

**【事業構成】**

- ◎ 自治会町内会掲示板整備補助 (予算額 1,000 千円)
- ◎ 自治会町内会ホームページ作成支援 (予算額 600 千円)

**【総評 (提言・提案)】**

1 自治会町内会掲示板整備補助は、掲示板を囲んでの井戸端会議や町内の美化など、副次的な効果も期待されます。市政・区政関連の情報は、数多く発信されており、区の限られた予算をホームページ作成支援に使うより、自治会町内会の掲示板の補修・新設補助に活用することにより、地域への情報発信・PRなどの効果がアップすると考えます。

2 自治会町内会ホームページ作成支援事業は、インターネットの活用人口が増加しており、総務省の報道資料「平成 22 年通信利用動向調査の結果」及び「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査結果」を事業設定の背景としています。情報化時代に対応した取組みとしては理解できますが、自治会町内会のホームページ作成には、作成担当者やパソコン機器・プロバイダ契約などの整備が不可欠となります。

泉区内 156 自治会町内会のうち現在ホームページを立ち上げているのは、9 自治会町内会のみです。その要因は所管課でも課題として把握しているように、「担当者が不在」、「効果が分かりづらい」といったほかに、各自治会町内会の役員が高齢化していることやインターネット等による情報収集は、個人の趣味趣向など生活に必要なものとなっており、自治会町内会の情報をホームページで見る世帯はほとんどいないと考えられます。

こうした点からも、事業の必要性について、事前の自治会町内会の状況把握や事業効果の分析が不十分ではなかったかと考えます。

**5 事業名 : 農を生かしたまちづくり事業 (予算額 5,307 千円)**  
**継続事業 (3年)**  
**[区政推進課]**

**【事業概要】**

泉区の地域資源である農業を盛り上げ泉区の活性化につなげていくためには、農家の収入確保に向けた支援・取組みを継続的に行い、併せて区内産の農産物をより多くの人に知ってもらう必要があります。また、農家の高齢化や担い手不足といった課題に対応していくためにも、区民参加による労働力の確保を図るなど、区民、農家、区役所が一体となった取組みを進めます。

**【事業構成】**

- ◎ 農産物を生かしたまちづくり (予算額 3,417 千円)
- ◎ 泉区農の応援団 (予算額 1,890 千円)

**【総評 (提言・提案)】**

- 1 泉区の特性を踏まえた施策・事業として実施することは理解できますが、農を生かしたまちづくりを推進するにあたっては、専門家集団である「農業協同組合 (JA)」があり、平成 22 年度当協議会の事業評価において「農協と充分協議・調整を図り、農業振興策・農地保全の有効活用の仕組みを構築すべきである」との提言・提案を行っています。
- 2 泉区ファーマーズマーケットハマツ子については、立地問題をはじめ農家が抱えている高齢化などへの対応、都市農業の構造的な問題点などの解決策が見えないなかでは、現状での取組みが精一杯であり、区民全体への事業波及効果は期待できないと考えます。
- 3 費用負担についても非営利団体の農協も一定の利益を得ており、このような事業団体に対して、区がリース料を負担することは、区民満足度を高める事業として期待できません。区は、泉区ファーマーズマーケットハマツ子運営から撤退し、農業協同組合 (JA) が当事業を継続することを望むのであれば、事業を移管し、任せるべきです。あくまでも農業振興施策・事業として農業を支援するのであれば「農の応援団事業」に重点を置き、当該事業の内容を充実することを期待します。
- 4 移動困難者の支援、地産・地消の推進、障害者の社会参画推進等を目的とした「福祉団体の配達プロジェクト」は 22 年 11 月と 12 月に 4 回にわたって実施していますが、不在時の対応、配達コスト、1 件あたりの注文が少ないなどの検証結果により、「福祉団体による出張販売」に転換されたとのことですが、しかし、試行実施の結果、事業の可能性がみられないのであれば、適切

に事業計画を立てて実施すべきと考えます。また、「福祉団体による出張販売」については、一定の成果をあげています。

なお、障害者の就労支援・社会参画の推進に向けては様々な方面での取り組みを期待します。

■ <付帯意見>

◎泉区ファーマーズマーケットハマツ子

- ・ ファーマーズマーケットのリース期間終了後の跡地などの利用はどうするのか、シナリオをきちんとする必要があります。
- ・ 採算面で区の支援がなくなると、どのようなことになるのか、もっと明確にすべきです。
- ・ 一年間の営業活動を通じて、生産物が常時供給できないとの意見もありますが、解決策はどのように考えているのでしょうか。
- ・ 家庭、個人菜園を充実するような取り組みを望みます。
- ・ 農家直売店より値段が高いことは昨年度の事業評価でも指摘しましたが、どう改善されるのか疑問です。廉価販売を望みます。

◎情報誌いずみ自慢

- ・ タブloid版となっており、かつ記事も充実していて、大変好感がもてます。
- ・ 区民の利便性に効果はあります。これからも「見たい・行きたい・買いたい・参加したい」のコンセプトの紙面づくりを期待します。

**6 事業名 : 水・緑・みち魅力づくり事業 (予算額 1,000 千円)**  
**継続事業 (5年)**  
**[土木事務所]**

**【事業概要】**

和泉川では、親水性を活用したイベント実施や、散策、ウォーキング、ジョギング等、健康づくりの空間として、また区民の憩いの場としての利用が進んでいます。そこで、自然や歴史のある地域資源としての河川を活かし、魅力あるまちづくりに向けた計画づくりなど、和泉川の水辺魅力アップ事業を展開します。

**【事業構成】**

- ◎和泉川魅力づくり (予算額 1,000 千円)
- ・赤坂橋～境川周辺のサクラ植栽
  - ・遊水地周辺の菜の花等の植栽

**【総評 (提言・提案)】**

- 1 阿久和川、和泉川上流の河川事業に合わせた本事業により、住み良い地域となり、河川を利用したジョギングなどが行われ、投資効果は充分あったと考えます。
- 2 区民の河川に対する愛護精神は高まり、清掃活動などのボランティア団体が多く生まれ、参加者が増加し活発化してきています。市・区からの補助金を平成22年度並にする事を希望します。
- 3 河川を愛する地域住民が増え、清掃活動などのボランティア参加者が活発化してくることも確実ですので区としてもボランティア・団体間の連携・提携を図るような仕組みづくりを要望します。
- 4 学校でも小学生、中学生が河川愛護活動団体に積極的に参画するよう、学校でも働きかけるような仕組みを構築し、ゴミの投げ捨て防止、自然を大切に意識が醸成されるようにすべきです。
- 5 区内では「イズミザクラ」を中心に植栽していくという全体の考え方を統一していくことも検討する必要があると考えます。

■ <付帯意見>

- ・和泉川は「中洲」が発生するので浚渫工事は継続的に実施するよう要望します。

**7 事業名 : 店舗開店支援事業（予算額 1,000 千円）**

**新規事業**

**[地域振興課]**

**【事業概要】**

泉区内に新規開業しようとする事業者等に開業準備に要する費用の一部を助成するとともに、新規店舗開店に係る空き店舗情報などを広く提供することにより、泉区内の商業振興を図ります。

**【事業構成】**

- ◎ 泉区店舗開店支援補助
- ◎ 新規開店支援情報発信

**【総評（提言・提案）】**

- 1 泉区の商業振興を活性化させることを目的として実施することは、地域や区民が求めている方向性に対応しています。泉区においても大型のスーパーマーケットの開設や店主の高齢化などにより、高齢者などにとって便利で身近な商店街に空き店舗が増えています。こうした実情を考えると、本事業は泉区の商工業の観点から、また地域コミュニティの形成の観点からも活性化させるための事業として大変意味のある取組みです。
- 2 こうした事業は、開設に係る資金面での助成に終始する傾向がありますが、開設後、一時的に盛況となっても、時間の経過により、集客がなくなり閉店してしまうケースがありますので、開設者に対する精神面などでのサポートを随時行うことが必要です。
- 3 今回の区取組みを契機として、区民と融合した商業施策として来年度以降も継続して実施すべきと考えますが、今後の事業の推移を見守ることとします。



**8 事業名 : 泉区の水や緑を守り創造する事業 (予算額 2,550 千円)**  
**継続事業 (6年)**  
**[区政推進課]**

**【事業概要】**

泉区の緑被率は本市全体の緑被率と比較して高く、緑豊かな環境にあります。が、年々減少していることなどから、未来の子どもたちに自然豊かな泉区を残すため、地域団体などと連携して、緑環境を維持・保全するとともに、脱地球温暖化行動の取組みを推進します。

**【事業構成】**

- ◎ 水・緑保全啓発 (予算額 1,060 千円)
- ◎ 緑のじゅうたん (予算額 840 千円)
- ◎ 脱温暖化行動普及啓発 (予算額 650 千円)

**【総評 (提言・提案)】**

- 1 平成 22 年度においても提言したように、本事業は長期間にわたって、行政の取組みとして継続する必要がありますが、泉区全体の緑化事業の全体像などを分かり易いかたちで体系的に整理し直し、総合的な施策・事業として区民に示す必要があります。また、別事業として実施しているエコ体験・実感体験事業は、本事業の施策として位置づけて実施することも検討すべきです。
- 2 資源循環局泉事務所との連携を図りながら不法投棄がされやすい箇所などにゴーヤなどを活用して花植えをするなどの取組みを実施することも必要ではないかと考えます。
- 3 「水・緑保全啓発事業」では、緑地などの荒廃が進んでおり、水や緑の保全などに対しては地権者の協力は必要不可欠であることから、所有者に対する働きかけや対話の機会を充実させることを引き続きお願いします。また、地域活動団体への長期的な支援に向けて、環境創造局制度への移行を目指して強化していくよう強く要望します。
- 4 「緑のじゅうたん事業」では、21 年度から 3 カ年計画で 27 施設の校庭・園庭の芝生化を目指すとのことですが、緑地の保全活動として、緑化の啓発にもつながるすばらしい事業です。地域のボランティアの参画を得て実施することが望ましいと考えますが、地域による芝生の維持管理の受け入れをしない学校もありますので、教育委員会や学校支援連携担当に本事業の位置づけを説明するなどして理解を得るよう努めるべきです。
- 5 ゴーヤの種などは、自治会町内会に配布するだけでなく、配布したものが実際どのように活用されているのかについて確認すべきです。

9 事業名 : 泉区ごみ減量化推進事業 (予算額 3,505 千円)  
新規 (転換) 事業  
[地域振興課]

【事業概要】

次世代へ良質な都市環境や地球環境を引き継ぐために、区民や事業者との協働により、ごみの減量化を推進します。また、清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、美化推進重点区域において、定期清掃及び啓発活動を実施します。

【事業構成】

- ◎ ゴミ減量化活動支援 (予算額 2,626 千円)
- ◎ クリーンタウン (予算額 879 千円)

【総評 (提言・提案)】

- 1 「G30 行動」から「ヨコハマ 3R 夢」として温室効果ガスの削減目標が新たに明示され、質的転換を図る取組みであるとのことですが、本事業の趣旨・意図が G30 行動と比較して区民に十分周知されていないのが実態です。
- 2 限られた予算を活用して、のぼり旗やパンフレットを新規に作成し、啓発活動を実践していますが、実態としては、G30 とは何ら変わっていないように見受けられます。リーフレットについては区民に分かり易いようシンプルに見直すべきです。
- 3 行動目標「3つのRに楽しくチャレンジ」についても、楽しくチャレンジできる例を示すなどの具体的な取組みが必要であり、また、個人・団体に楽しくチャレンジできたことは、区として表彰するなど、当該リーフレットへの掲載や区民に広報泉区版やホームページなどで広報することも必要と考えます。
- 4 ヨコハマ 3R 夢プランは、ゴミの分別が原点なので、粘り強く区民・市民に訴えていくことがポイントになりますので、啓発事業については減量目標を重点にして実施していくべきです。
- 5 地区連合に交付している補助金については、限度額である年額 15 万円を一律的に配布しているが、用途・内容に応じた補助金制度にするなど補助金の交付条件についての検討を要望します。

10 事業名 : エコ体験・実感推進事業 (予算額 2,940 千円)  
継続事業3年  
[区政推進課]

【事業概要】

地球温暖化対策は全世界で危機感を持って取り組む喫緊の課題となっています。環境モデル都市である横浜市として、市民、事業者、行政が一体となって脱地球温暖化に取り組むことが重要となっています。

そこで、区民、事業者、行政がそれぞれの役割分担をしながら節電対策も含めて脱地球温暖化の取り組みを進めていきます。

【事業構成】

- ◎ 脱温暖化行動普及 (予算額 420 千円)
- ◎ エコ車検実施 (予算額 220 千円)
- ◎ 公共交通利用促進 (予算額 250 千円)
- ◎ 公共施設環境整備 (予算額 2,050 千円)

【総評 (提言・提案)】

- 1 投資効果、波及効果が分かり難い事業ですが、区民・事業者・行政、それぞれの役割分担を行い、環境への負荷軽減策に取り組む必要があります。  
また、昨年度の事業評価でも提言したように、ヨコハマ3R夢 (G30) 活動と連動するとともに、泉区の水や緑を守り創造する事業とも連動した総合的な区の取り組みが必要であると考えますので再検討を要望します。
- 2 エコ体験・実感推進ということであれば、効果を数値化するなど実感できるような工夫をすべきです。また、エコ普及は長期的な観点から取り組むべきものですが、測定方法や結果のフォローなどが不十分と考えますので定量的なかたちで実績を示すなどの工夫をお願いします。  
例えば、区内にモデル地区を決めて事業を重点的、試行的に実施するなどの方策を検討すべきです。また、地域住民と行政が協働で検証にあたる方法も考えられます。
- 3 公共交通利用促進事業として、バスマップの配布や年1回イベントを実施していますが、これらにより利用を促進することは難しいと考えます。泉区は『自動車の利用が市内で2番目に多い』とのことですが、その要因を分析したうえでバス路線の整備を図り、公共交通利用促進のキャンペーンや広報などを企画・実施することにより脱温暖化にも効果があると思われれます。
- 4 「脱温暖化行動普及事業」の「消費電力測定器貸出」は、ユニークな取り組みであり、貸し出し数を増やし、公募等でモニターなども増加させるべきです。
- 5 参加体験型学習イベントでは学習したことが日常生活にどのように役に立っているのか、アンケート調査などをして広く広報することも必要です。

**11 事業名 : 一人暮らし高齢者等地域見守りモデル事業**  
**(予算額 1,332 千円)**  
**継続事業 2 年目**  
**[高齢支援課]**

**【事業概要】**

一人暮らし高齢者等、地域の要援護者を地域で見守る支えあいのまちづくりを進めるため、地域や関係機関と連携した上飯田団地における一人暮らし高齢者等を地域で見守る仕組みをモデルとして実施します。

**【事業構成】**

- ◎ 「ようこそ！上飯田団地へ」セット (予算額 100 千円)
- ◎ 花一諸訪問活動 (予算額 100 千円)
- ◎ センサーのモデル設置 (予算額 1,132 千円)

**【総評（提言・提案）】**

- 1 昨年度、当モデル事業を実施するにあたり、地域の意見をアンケートで把握し、企画・実施したことは大変意義があり、その結果として孤独死の減少に通じたことは評価すべきです。
- 2 今後の展開について、具体的な将来像を明確にすることは難しいと思いますが、区としては本事業を通じて検証を行い、どのような手法で一人暮らし高齢者等を地域で見守っていくべきか、一人暮らしの高齢者等の皆さんと十分な話し合いを進めるとともに、健康福祉局や建築局に依存せず、区がモデル地区として指定したことの重要性を再認識し、モデル事業としての取組状況や結果を随時、情報提供・発信していくことが必要です。
- 3 横浜市内はもとより、全国でも同様な課題が発生していますので、他の地域で実践している取組み事例を学習すべきです。そして、学習、研究・検討したことを地域に紹介するなどの働きかけをお願いします。また、人感センサーの設置とアシスタント派遣が区全体に広げるメニューとしてベスト、ベターなのか区としての考えを持って予算配分をすべきです。
- 4 上飯田団地に入居する一人暮らしの高齢者等に対しても、行政が自治会への加入やルールなどについて説明することも地域の支援策になることを認識すべきです。アシスタントの編成などが期待した行動に結びついていないようにも感じられるので、見守り会議とアシスタントの強化に向けて行政としての係わり方を充実・強化し、事業内容を吟味しながら継続することを望みます。

12 事業名 : 防災対策事業 (予算額 2,048 千円)

継続事業 (18 年)  
[総務課]

【事業概要】

災害時における高齢者、障害者、乳幼児等の要援護者の安否確認や避難活動、避難所生活の支援などを地域住民の支え合いにより実施する仕組みづくりを進めます。

また、地域防災拠点に配備済資機材などの維持管理を徹底し、必要物品を補充するほか、区民への防災情報の提供を継続していきます。

【事業構成】

- ◎ 防災資機材整備 (予算額 560 千円)
- ◎ 災害時情報通信 (予算額 50 千円)
- ◎ 災害時要援護者地域支え合い (予算額 600 千円)
- ◎ 災害ボランティア (予算額 100 千円)
- ◎ 防災訓練関係 (予算額 738 千円)

【総評 (提言・提案)】

- 1 東日本大震災が3月11日に発生し、改めて区民ひとり一人がしっかりと自助・共助としての防災対策をとっていく必要性を再認識していると考えます。
- 2 区としては、今年度の区長諮問で答申した区への依頼事項、そして地域で取り組むべき防災対策の働きかけを行うことをまず改めて提言します。
- 3 地域レベルで見ると、防災拠点と町内会・自治会、連合とのエリア整合の課題がありますので、この点について、例えば連合単位ではどのようなことが課題となっているのか、町内会レベルでは何が問題となっているのか、大震災を契機としてしっかり分析し、地域に対してその結果と対応を早急に示すべきです。
- 4 災害が発生したときに直ちに必要となるのが情報です。先の東日本大震災が発生した際は、自治会への連絡体制に不備がありましたので連絡体制が機能するよう再構築を強く要望します。震災の規模にもよりますが、地域への情報発信としては、警察や消防、区役所の広報車を大いに活用すべきです。地震が発生した際には、是非、地域の被害状況の把握とあわせて、行政情報を発信提供するツールとして公用車の活用策を検討しておくべきと考えます。  
また、小中学校における防災対策についても区から地域へ情報発信するよう強く要望します。
- 5 防災ライセンスリーダーの養成に取り組んでいることは大変意義のあることですが、修了者の活動状況が見えないことも事実です。区としては、防災対策に不安のある地区へ紹介・派遣するなどのコーディネートなどをすることを要望します。

- 6 地域防災拠点の充実とともに、一時避難場所の充実も重要です。避難した住民の振り分けについては、防災拠点、一時避難場所、諸施設等、状況によって、適宜振り分けられるよう、各所における物資の確保等、ケーススタディーを行い準備すべきです。

### 13 地域安全まちづくり事業 (予算額 4,346 千円)

継続事業 (8年)

[地域振興課]

#### 【事業概要】

市民意識調査の「市民への要望」では、防犯対策が引き続き高くなっています。区内の犯罪件数、空き巣件数などは減少傾向にありますが、自転車などの乗り物盗が増加しているほか、振り込め詐欺も急増しています。そこで地域の防犯力を高めるために、地域の自主的な防犯活動を支援します。

また、地域と学校、PTA等が実施する見守り活動なども支援し、子どもの安全確保に努めます。

#### 【事業構成】

- ◎ 地域防犯連携強化 (予算額 477 千円)
- ◎ 地域防犯力強化支援 (予算額 2,500 千円)
- ◎ 児童登下校安全対策 (予算額 769 千円)
- ◎ 緊急時防犯灯設置・更新 (予算額 600 千円)

#### 【総評 (提言・提案)】

- 1 地域の防犯力を高めるために必要な事業です。泉警察署による犯罪防止策の取り組みの成果でもありますが、犯罪発生件数が減少していることは、地域による防犯パトロールなどの継続的な活動によることが高いと考えられます。
- 2 犯罪は、地域の防犯活動のネットワークにより抑止することができると考えますので、防犯ベストなどの消耗品は随時、自治会町内会へ配布できるよう要望します。
- 3 子ども 110 番の家ステッカーは、地域には定着しつつあり、市民権を得たと考えますが、児童・生徒の通学路などからステッカーが見えない場所に貼付している家などが散見されますので、110 番協力者や学校関係者に対して改善するよう、区としてより一層働き掛けるべきです。
- 4 家庭に児童・生徒がいる世帯では、子ども 110 番の家については知っていますが、子どもがいない世帯や卒業して子育てが終わった家庭では、この取り組みがどのようなものなのか、把握していないこともあります。地域との合同パトロールなどの機会を捉えて、このことについて地域と検討するよう要望します。
- 5 ワンワンパトロールは散歩しながら犯罪防止活動を展開する気軽にできる地域の防犯活動です。標識版を付けて活動することは、見知らぬ人とも知り合いになり連帯感が醸成されますので参画者の拡大を図ることを望みます。

14 事業名 : 高齢者熱中症予防事業 (予算額 719 千円)  
新規事業  
[高齢支援課]

【事業概要】

高齢者の熱中症の予防を図るため、介護予防フェアなどのイベントの機会の機会を捉えて普及啓発活動を実施します。

【事業構成】

◎ 高齢者熱中予防啓発推進

【総評（提言・提案）】

- 1 泉区における高齢化率は、横浜市の平均値 19.7%で泉区は 21.8%となっています。高齢者に対する熱中症予防普及啓発事業は、区民生活からみて必要性の高い事業です。特に、今年の夏は節電対策もあり、高齢者だけではなく、大人から子どもまで熱中症患者が増加しており、本事業は大変重要かつ意義のある事業です。
- 2 本事業の進め方としては、高齢者人口の地区別データや暮らしの状況などを分析した上で高齢者人口が多い地域を中心に、重点的に実施する地域を選択し、きめ細やかな啓発などが必要であると考えます。
- 3 次年度からは、特に高齢者の多い地域を重点的な対象地区（地域）として限られた予算を効果的に活用しながら実施することが大切ですので、こうした事業は、地域との協働事業が大変有効となります。地域との連携・協力する仕組みの構築も視野に入れて取り組むよう要望します。



15 事業名 : 健やかいずみっこ子育て支援事業 (予算額 6,638 千円)  
継続事業 3 年  
[こども家庭障害支援課]

【事業概要】

子育てがより楽しく、また、子どもたちが健やかに育つよう地域総ぐるみによる子育て支援が親子間につながる環境づくりを進めます。

【事業構成】

- ◎ 親子の居場所推進モデル (予算額 1,500 千円)
- ◎ 子育てネットワーク支援 (予算額 338 千円)
- ◎ パパ・ママ子育て支援 (予算額 784 千円)
- ◎ 区役所利用者一時託児 (予算額 4,016 千円)

【総評 (提言・提案)】

- 1 核家族化が進行する中、子育て世帯が孤立化するなど、育児に対する養育者の不安が高まっていますが、これに対しては地域社会全体で対応していくべきものと考えます。こうした状況において、「健やかいずみっこ子育て支援事業」は地域や区民が求めている方向性に対応しています。
- 2 子育て支援のニーズには様々なものがあり、本事業においては養育者のニーズにきめ細かく対応していますが、参加者に対するアンケート調査を実施することでより一層効果のある事業として発展していくのではないかと考えます。本事業は質的・量的に区民から期待される事業ですので効果性については、引き続きアンケートなどで把握し、その結果を施策・事業に反映させるようにすべきです。
- 3 子育てネットワーク支援事業での子育てサロンの支援については、当初はお母さん達の井戸端会議的なものと、効果について疑問視する向きもありましたが、そのボランティアリーダーの子育て相談などの仕方に変化が出ており、効果は高まっていると考えます。
- 4 親子サークルは、年々少なくなっているとのことなので、地域の子育て支援拠点や幼稚園・保育園などと連携を密にして増やすよう要望します。
- 5 子育て支援のポイントは、行政による支援も必要ですが、地域とのコミュニケーションが大切となりますので、地域との協働事業をできるだけ増やし、あわせて子育て支援に係る予算額の増額を検討することを要望します。

16 事業名 : 保育施設による子育て支援事業（予算額 1,126 千円）  
新規事業  
[こども家庭障害支援課]

【事業概要】

保育所は保育園児の保育のみでなく、地域の子育て支援の推進も求められています。保育の質の向上を図るとともに保育ニーズへの丁寧な対応や関係者の協力による子育て支援を進めることにより、待機児童の減少につなげます。

【事業構成】

- ◎ 保育施設・幼稚園との協働（予算額 250 千円）
- ◎ 保育園地域支援（予算額 350 千円）
- ◎ 育児休業からの職場復帰講座（予算額 186 千円）
- ◎ 保育士の人材発掘支援（予算額 286 千円）
- ◎ 保育所入所面接サポート（予算額 54 千円）

【総評（提言・提案）】

- 1 「保育施設による子育て支援事業」は、新規事業としての位置づけが不明確に感じられます。「健やかいずみっこ子育て支援事業」との違いなどを鮮明に示すべきです。
- 2 本事業については、地域ではあまり知られていないのが実態です。保育園としての新たな付加機能（役割）などについては、広報・PRを展開することが重要です。例えば、連長会などでパンフレットなどを配布することなどが望まれます。また、未就学・未就園の働いている養育者が参加しやすいように、事業は日曜日に開催すべきです。
- 3 保育園と幼稚園との連携強化が必要とのことですが、現状では保育園や0歳児から3歳児、その養育者が中心となっているので、幼稚園との連携をもっと具体的に示すことが地域から求められていると考えます。
- 4 保育士の人材発掘支援講座については、受講者が4名と少ないが、受講者が少ない理由、人材を確保できない理由を把握し、どのような条件が整えば人材が確保できるのか明確化しながら取り組む必要があります。
- 5 育児休業からの職場復帰講座は、昨年度の事業評価で提案したように追跡調査を実施し、効果についてきちんと把握すべきです。講座などについては受講者の心理も把握することが重要となります。

17 事業名 : 女性の働きやすいまちづくり事業 (予算額 600 千円)  
継続事業 3 年  
[地域振興課、高齢支援課]

【事業概要】

男女共同参画社会の実現に向けて、女性が一層生き生きと活躍できる働きやすい職場づくり、環境づくりの支援・啓発を進めます。

【事業構成】

- ◎ 就業継続・再就職支援講座 (予算額 415 千円)
- ◎ 介護職場復帰支援講座 (予算額 185 千円)

【総評 (提言・提案)】

- 1 昨年度の事業評価でも提案しましたが、事業の必要性・方向性はベストですが、本事業は女性の再就職を支援するためなのか、あるいはその一步手前の社会復帰への支援、すなわち社会復帰の意識を高めるためなのか、目的・趣旨が不鮮明な点がまだあります。再度、目的や趣旨を再検討し、この事業の着地点を更に掘り下げて明確化することが必要不可欠と考えます。
- 2 女性が社会進出し、リーダーシップを発揮することは大いに賛成です。しかしながら、女性が再就職する場合の問題点・課題について、まずこれまで以上にきちんと調査し、再就職の支援などについては、何を、どこまで、行政 (区) として係わるべきなのか研究・検討することが改めて重要であると考えます。
- 3 本事業における講座の参加者が少ないのは事実です。そのため、事業の効果性は低いものと言わざるを得ません。  
そこで、区役所の区民相談窓口を強化し、個別の事例ごとに、どのような支援が求められているかを整理し、必要な事業の組み立てを行うことが望ましいと思われます。したがって、本事業については、今年度で一度休止して、次年度以降に新規事業となるよう要望します。

18 事業名 : 窓口ご案内ボランティア事業(予算額 1,427 千円)  
継続事業8年  
[区政推進課]

【事業概要】

区民による区総合庁舎の窓口ご案内ボランティアとして区役所業務に携わることを通じて、区民の目線から区民対応などについて提案を受け、区政運営に活かします。

【事業構成】

◎オフィシャルスタッフ

【総括(提言・提案)】

1 区役所に不慣れな来庁者にとって「窓口案内」は、区民へのサービスとして、一定の評価ができます。また、区職員ではなかなか気がつかないことでも、窓口案内ボランティアの区民目線による提言などにより、区民サービスの質が高まることが考えられますので、今後も窓口ご案内ボランティアの積極的な提言・提案については、可能な限り取り上げて改善に役立てることを要望します。

2 総務課で実施するCS研修との連携を図れば、事業効果の向上が期待できます。

しかしながら、往々にして行政は上から目線で区民(来庁者)をみる傾向があり、窓口ご案内ボランティアから教えられた窓口に行っても、来庁者に目を向ける職員は少なく、誰に尋ねてよいのかわからず困っている人がいたり、場合によっては職員のマナーの悪さも加わって、区役所の印象が悪くなる場合もあるとの声も聞いています。区職員の窓口対応の向上を強く要望します。

■ <付帯意見>

平成22年度事業評価で好感の持てた「編集サポーター事業」は継続すべきです。再検討願います。